

# 2009年アパレルものづくり展望

## 繊維・衣服恐慌 — どう堪え忍ぶか

経済工学リサーチ

主宰 河内 保二

### 1. 2009年—経済大波乱が襲う

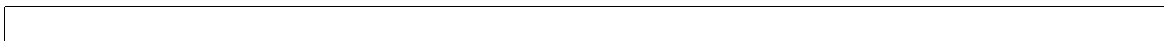
本年1月20日、オバマ氏がアメリカ44代大統領に就任し、同国史上初の黒人大統領として、未曾有の金融危機、イラクとアフガニスタンでの軍事作戦、気象変動、住宅、医療、教育、エネルギー、テロとの戦い、同盟国との関係修復など山積する課題に対して、どう取り組み、変革して行くか、その手腕に注目が集まる。特に金融危機は米国発であり、昨年サブプライムローンで焦げ付く米住宅公社債は530兆円とされ、金融レバレッジにより運用資金を倍數化する金融人災の極みともいべき問題で、海外の主要金融機関の損失額合計は約1兆4000ドルに及ぶ世界的危機が発生した。わが国金融庁はサブプライムローン関連商品の保有額について「昨年9月末で国内金融機関の簿価は1兆4070億円、含み損1350億円、確定損1410億円で関連損失は2760億円」という数字を発表した。金融危機に対して昨年10月には、米ブッシュ政権が金融機関の不良資産を買い取る最大7000億ドルの公的資金注入を決定し、欧米で合わせて50兆円近い公的資金による資本注入が発表された。日銀は昨年11月31日の政策金利の利下げに当たり、昨年度はほぼゼロ成長、今年度も1%を下回り、本来の成長力を取り戻すのは2010年度以降とした。麻生首相が全治3年と語っている

ような長期の不況に直面せざるを得なくなり、この1年、どう堪え忍ぶかが問われる。粘り強く誠実にという丑年の含意のように過ごすことになる。米金融危機による日本経済は、その痛手が軽いのかかわらず、市場大波乱に襲われたのは、産業構造が輸出依存の体質のためであるといわれる。このため、産業では特に輸出関連、運輸、不動産関係が大不況と恐れられる。繊維・アパレル業界では、長期の業績不振で喘ぐ中に、金融危機の苦難は並大抵ではない。株価暴落、円の急騰で、原燃料高は一服とはいえ、国内消費の落ち込み、といってドル安で輸出不利、金融の貸し渋り・貸しはがし、中小工場に値下げ要求や受注急減といった問題山積だ。繊維各社は減収減益、赤字転落など、軒並み悲惨な結果となったと業界紙。政府は事業規模27兆円の追加景気対策をまとめたが、政治はねじれ国会で頼りにならず、いよいよ衰退から衰亡へと懸念され、残された進路は米デュポン社を追って繊維離れしかないのでは...。本年春以降に衆議院解散選挙といわれ、民主か自民公明かの政権選択が行われる。政治がしっかりして、責任持って景気回復に粘り強く誠実に取り組んで欲しい丑年の2009年である。

## 2. 2009年—国際経済見通し

国際通貨基金（IMF）が昨年11月6日発表した経済見通しは、世界経済が大幅な景気後退局面にあるとし、2009年は日米欧の主要先進3地域が同時に、マイナス成長となる見通しを示した。先進国全体でマイナス0.3%と、戦後初のマイナス成長になると予想した。09年の米国の成長率は、昨年10月発表の前回見通しの0.1%から大幅に下方修正され、マイナス0.7%となった。日本も前回の0.5%からマイナス0.2%に転じ、ユーロ圏も0.2%からマイナス0.5%となった。中国は8.5%で、前回見通しより0.8ポイント下方修正された。欧州委は本年の成長率についてユーロ圏は0.1%、米国がマイナス0.5%、日本が同0.4%と厳しい分析をしていた。EU全体で昨年9月の小売売上高減少にも個人消費の落ち込みが目立っていたという。経済協力開発機構（OECD）は、昨年11月13日に日米欧の経済見通しを改訂し、2009年にはそろってマイナス成長になるとし、その中で日本は2009年後半から2010年末まで1年半にわたり消費者物価の伸び率がマイナスとなるデフレに再び陥ると予測した。本年の経済成長率は米国0.9%減、ユ

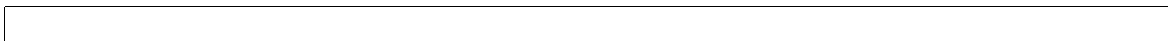
ーロ圏0.5%減、日本0.1%減とそろってマイナス成長とした。2010年にはそれぞれプラスに回復し、米国1.6%、ユーロ圏1.2%、日本0.6%と予想している。国際金融情報センターによる見通しは、米国が減税効果出尽しもあって個人消費が減速しているほか、住宅投資も減少が続いており、設備投資は景況感の悪化や金融機関の与信スタンス厳格化を背景に、今後伸びが鈍化するとしている。こうした状況に対し連邦準備理事会（FRB）は、政策金利引き下げや短期金融市場への潤沢な資金供給を実施するなど、景気重視の政策運営を行っている。丸紅米国会社の見通しでは、本年始めから信用市場の回復が緩やかに進み、金融から実体経済への負の連鎖が解け始め、本年後半に緩慢なプラスか成長に転じるとし、本年の実質GDP成長率はマイナス1.3%という標準的シナリオと、次のリスク・シナリオを発表した。本年を通じて内需が縮小、世界経済も同時不況が続く、米国の輸出も低迷が続くとし、マイナス成長、金融危機の長期化を受け、政府は追加的な対策が必要になり、来年も調整が続く可能性があるとする。コンサルタント吉田繁治氏は、「米国金融危機で米国経済はどうなるか」におい



て、米国は本年、来年にかけて228兆円もの国債の増発が必要だということを示し、2009年の米国GDPは、相当なマイナス（-3%から5%）になるとする。これは、米国の自動車会社3社を破産させ、中国・日本の輸出工場も直撃するほどの影響を及ぼす。米国での日本企業の生産も減る。米国の貿易赤字を売上としてきた貿易黒字国の過剰生産力（約100兆円分の生産力）は、今後数年のデフレ圧力（商品物価の下落圧力）になる。過去、5%の高い実質経済成長だった世界は、本年、来年と、GDPのマイナスを経験しよう。起こるのは、まずは、米ドルの崩落だ。ユーロも下げる。そして、米国を輸出先とする中国や日本の、商品輸出経済の低迷である。そして、今後数年（おそらく3年）の世界は、過剰な生産力をかかえ、商品価格の下落（デフレ）になるだろうと…。

西欧諸国でも、個人消費が低迷しているほか、設備投資も景況感悪化を背景に伸びを鈍化させている。また先進国向け輸出も減少している。欧州中央銀行（ECB）では、金融市場混乱に伴うダウンサイドリスクをより重視した政策に転換した。欧州連合（EU）欧州委員会が発表した欧州経済の見通しによると、今年の

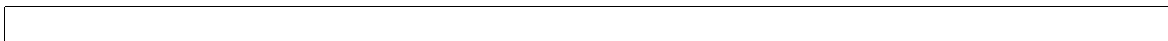
実質GDP（域内総生産）成長率は、英国などを含めたEU加盟27か国で1.4%と、07年の2.9%から急減速し、本年は0.2%とほぼゼロ成長を見込んでおり、ユーロ圏や英国などが「景気後退入りした」と初めて認めた。米国や日本に続き、欧州経済の失速が鮮明になり、世界同時不況が現実のものとなりつつある。EU27か国は昨年7～9月期から2四半期続けてマイナスになった。通貨ユーロを使うユーロ圏は、本年から加わるスロバキアを含めた16か国全体で昨年に1.2%と、07年の2.7%から減速する。本年は0.1%で、やはりゼロ成長だ。国別では、独仏伊の主要3国がそろって昨年4～6月期から3四半期続けてマイナス成長になった。最も深刻なのは英国で、昨年7～9月期から5四半期連続のマイナス成長で、本年年間は1.0%のマイナスになるという。新興国でも、インフレ加速や金融引き締めを受け、成長鈍化を示す国が見られ始めている。今後は、世界経済の減速や国際金融市場混乱の広がりに伴い、多くの国で成長率が低下すると見込まれる。アジア開発銀行の東南アジア成長率は昨年、本年とも5.4%で、仮にそれ以上減速しても0.5～1%程度と見る。



中国では、人民元高に伴う輸出の伸び鈍化やコスト上昇を背景とする固定資産投資の減速から、中国の経済発展も、早くもオリンピック以降は暗雲が漂うと報じられ、成長率が低下している。中国政府は約2年にわたり総額4兆元の財政出動を決めた。第11期5ヵ年計画（2006年～2011年）で産業構造の転換政策を打ち出した中国政府は、労働集約型の輸出企業への補助を徐々に取り止め、IT・環境・省エネ関連の企業への補助を増やしてきた。この政策に加え、人民元高と主要輸出先（欧米諸国）の経済減速が輸出依存型企業の経営を大幅に圧迫し、昨年に入ってから珠江デルタや長江デルタの中小企業が数千社倒産または廃業に追い込まれたと言われている。親民派を自負する温家宝総理は、この状況を見かねて五輪終了後続々と中小企業支援策を出させているが、「焼け石に水」の感があるとされていた。経済専門家の間では、むしろこれらの競争力のない企業の淘汰は中国が新しい時代に向けて産業構造転換を果たしていくためには避けて通れない道であり、そもそも中国政府はある程度覚悟していたとの見方が強いようだといわれていた。典型的労働集約型の縫製では、産地の中国一極集中からの変化が起

きており、中南米やカリブ海諸国、トルコや北アフリカなどが縫製産地として見直されているという。新労働契約法や金融引き締めによる投資意欲減退のために、縫製機器の販売が大幅に落ち込んでいる。人件費の高騰から撤退を検討する外資企業も多数出ている。中国の繊維業界に倒産の嵐が吹き荒れてきた。中小企業の経営破たんは昨年始めより目立っていたが、大手企業の倒産が相次いでいる。政府は繊維品輸出に際しての増値税還付率を引き上げるなど、苦境にあえぐ繊維企業を救済しようとしているが、企業淘汰はますます進むと見られている。インドでも金融引き締めに伴いすでに成長鈍化がみられ、今後世界経済減速で、さらに成長率が低下すると見られる。本年の国際経済の見通しは、その厳しさにおいて100年に1度とされる危機の年であることを思い知らされる。

3. 2009年—苦境克服の道とは  
本年は輸出の増勢鈍化や個人消費の低迷などを背景に景気悪化に転じ、ものづくりのトップに立つトヨタ自動車も本業の儲けである営業利益が前期比で74%減と大幅に減少し、衝撃を与えた。こうした苦境を招くのは、わが国の産業の体質



に問題があると、加藤寛氏は指摘する。日本の強みである製造業が国内総生産（GDP）に占める比率は約2割しかない。これからは米国経済の減速で、自動車などの輸出（外需）は伸びなくなり、苦しくなる。円の急騰で株価が急落するのは、製造業に依存している構造があるからだ、という。トヨタショックは「輸出に頼る日本企業の不安定さの象徴」とされる。堺屋太一氏は、「規格大量生産のモノ造りにこだわることは、中国の工場と価格競争をするようなもの。地方の産地の衰退や下請工場の海外流出で、日本の製造現場は「葉茂根枯」となりつつある」と述べている。そうした中、ものづくり企業が違法なカルテルを結んで儲けたとして日米欧の独占禁止当局に摘発され、巨額の課徴金を課された。れっきとした日本代表ものづくり企業の面々すら法令を遵守しては儲からなくなっているようだ…。ものづくりプアという現実が始まっている。繊維・衣服業界でも現場はかつてなく厳しい。日本紡績協会では「正直言って好転材料は見当たらない」といい、加盟会社の紡績設備数も80万錠と規模の縮小が続く。アパレル・小売店の販売現場では、バブル期に年間十数兆円あった衣料品消費は、いま9兆円規模にまで減少し、7兆円まで低下するとの試算もある。繊維リソースセンターは本年以降、繊維関係の補助金期限切れによりその運営と存続が危ぶまれる。昨年9月19日に閣議決定した改定「新経済成長戦略」は、資源高による打撃を踏まえ、「資源生産性」の抜本的向上と、イノベーション強化による世界市場の獲得を2本柱としている。今後は自動車など特定のリーディング産業ではなく、「知識融合化」の時代が来ると予想する。オープン形式の「イノベーション創造機構」を設立し、高付加価値化を進

めて、円高だが、高額でも売れる商品を開発し輸出するという基本戦略だ。繊維産業も他業界を含めた知識融合とイノベーションによる輸出強化が課題とされる。また、産業構造審議会は平成21年度経済産業政策の重点について次のように論じている。—世界は大きな転換期を迎えている。世界的な人口増加や新興国を中心とした経済成長が進む中、資源の大量消費と環境破壊を続けた結果、資源や食糧の長期的な需給逼迫の蓋然性が顕在化し、また地球温暖化や環境汚染による生存基盤に対する懸念が増大するなど、深刻な課題に直面している。人類は、生存基盤である空気・水・大地に負荷を与え続けるモデルから脱却し、資源・エネルギーの使用効率が高く、環境負荷の低いモデルへ転換しなければならない。この難局を克服する「知識融合化」といい、「21年度経済産業政策」で説く大転換といい、ものづくりの変化、変革が迫られていると感じる。

#### 4. EU 繊維・衣料品産業の進路

ここで EU では繊維・衣料品産業の進路をどう考えているかに触れてみよう。

EU 繊維・衣料品部門は、2007年の統計で EU27 か国の事業所約 175,830 の主に中小企業により従業員2,474,932人で生産され、売上高 211 億 3 千万ユーロを上げており、欧州製造業の重要な部分である。生産性、労働コスト、製品の品質、および国際貿易の発展により、欧州繊維・衣料品部門は国際競争力を残すことができるという。しかし、40年間適用された輸入割当制度が2005年1月1日には撤廃となり、外部から競争が持ち込まれ、これに対し企業は、大量生産と単純ファッション品の大幅な削減や終了により、そして代わりに高付加価値製品に集中することにより競争力を向上させてい

る。EU 繊維、衣料品部門の競争優位性は、品質やデザイン、技術革新とテクノロジー、高付加価値製品にあるとする。

#### 5. 2009年一生き抜くために

昨年10月10日に平成19年工業統計速報が公表された。平成19年末時点の工業全体の数字は、従業者4人以上の事業所について、事業所258,032、従業員数8,494,793人、出荷額335兆8,542億1千万円、付加価値額108兆3,572億48百万円であった。繊維工業は事業所6,784、従業員数125,311人、出荷額2兆2,165億91百万円、付加価値額8,830億92百万円で、衣服その他繊維製品製造業は事業所12,741、従業員数224,171人、出荷額2兆749億45百万円、付加価値額9,432億63百万円であった。工業業種における廃業率は衣服その他繊維製品製造業が最も高率で4.7%であった。2009年を生き抜くために、工場は自立し、何より受注確保が最重要である。工場閉鎖、倒産、破産は受注減、ギリ貧が多い。つまり、消費者が買いたくなる製品をつくらなくてはならない。

#### 6. 時代変遷と客業生産のすすめ

2009年を何としても生き抜かなければならないが、その先に何が待ちかまえているのだろうか。ものづくり業の後退、そしてものづくりプア拡大という現実があり、間違いなく時代が変化している。そこを欧州の繊維・衣服業界は2020年ビジョンに発表(2004年12月)している。Euralex (EU アパレル・テキスタイル組織)は、その2020年ビジョンの中で、時代変遷を次の4期に分けて、説明している。その特徴を簡略に示す。

- ①職人誂えづくり…高コスト、品質当たり外れ、長納期、環境意識低い
- ②大量生産…低コスト、良品質、長納期、環境意識低い

③自動化生産…中コスト、良品質、中納期、環境意識中

④カスタマイズものづくり…低コスト、上質品質、短納期、環境意識高い  
今日でも、ものづくりの原点として職人礼賛論があり、これは耳に心地よいが、裏返せばシステム化を避け、客から学ぶ姿勢を欠き、当然ながら流行やデザインという要素をないがしろにする企業風土を生む危険もあると論じられている。大量生産は新繊維ビジョンにも、現状の業界の「大量生産から脱却の遅れ」が弱点とされるほどである。この時代区分において、EUでは大量生産を止めて、自動化生産を目指し、そのための研究開発プロジェクトとして「リープフロッグ (= Leapfrog 訳は蛙跳びだが、独自目標に沿った研究による欧州アパレル生産に対するリーダーシップを意味する英語略)」を取り上げている。これは80年代の米国「TC2 (TCスクエア)」プロジェクト開発や90年代の日本の大型プロジェクト「自動縫製システム開発」をモデルとしている。筆者は自動縫製システム開発の運営委員長として運営に関与したので、感慨深いものがある。Euralexは「究極のゴールはEU産の生地を使って、カスタマイゼーションとして顧客の個別の要求に対応する自動化した衣料製造をEU域内で行うことである」としている。そして、第4番目の「カスタマイズものづくり」こそ筆者の繰り返し唱えている「客業生産 (Ordustry 筆者の造語)」であり、それは顧客満足度を高める、地球環境満足度を高める、従業員満足度を高める、オーダー生産 (Orduction 筆者の造語)のことをいい、Euralexの目標は筆者の「客業生産」のコンセプトと同方向ということで、21世紀のものづくりは「客業生産」でなければならぬとの思いを一段と深めている次第である。